地域金融機関としての使命と責任を着実に果たしてまいります。

礎

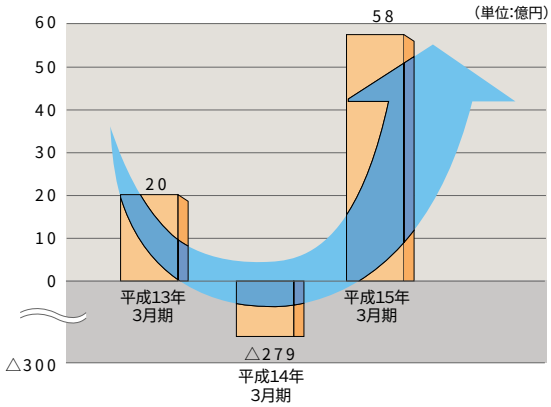
経営環境と当行の現状

我が国経済は、デフレが深刻化し、また株式市場もバブル崩壊後の最安値を更新するなど低水準で推移し、未だ景気回復へのはっきりとした動きが見えない状況にあります。私ども金融業界においても、規制緩和の進展や業態を超えた競争が激化し、一層厳しさを増しています。激動期といわれるこの時代、南都銀行はまず足元をしっかりと固め、いかなる経済環境にあっても揺らぐことのない経営体質を構築していかなければならないと考えています。そして確固たる礎のもと、積極的かつ前向きなチャレンジを実践し、地域金融機関として、当行に課せられたテーマである地域・地元経済の発展に貢献してまいります。

このような考え方において、平成14年度は、地元リーテイル部門における個人ローン・事業性融資の推進、営業拠点の再構築、効率化への取り組み強化を中心とした「業務の再構築」に、役職員が一丸となって積極的に取り組んでまいりました。おかげさまで平成14年度決算は、銀行本来業務の成果を示すコア業務純益は198億円、当期純利益は58億円を計上し、V字回復の第一歩を踏み出すことができました。

本年度からは、「新中期経営計画～選ばれる銀行～」をスタートさせましたが、引き続き、安定した収益の確保に努め、地域とともに歩んでまいります。

■当期純利益の推移



message

新中期経営計画

新中期経営計画のテーマは「選ばれる銀行」です。

厳しい経営環境の中にあって、磐石な経営体質と財務基盤を構築し、お客さま、地域の方、株主および投資家の皆さまから強い信頼と高い評価をいただき一層飛躍したい、という姿勢を表しています。

具体的には「財務内容の優れた透明性の高い銀行」、「お客さまニーズに迅速に対応できる銀行」をめざし、資産の質の改善や積極的な情報開示などを行うとともに、質の高いサービスの提供や企業総合サポート体制の整備などに取り組んでいます。

このテーマを実現するため、基本方針は「収益性・健全性の向上」・「お客さま満足の向上」としています。これらに基づく重点戦略を着実に遂行し、地域において一層存在感のある「選ばれる銀行」をめざしてまいります。

強固な営業基盤の拡充

当行は創業以来、奈良県を主要な営業基盤として、奈良県とつながりの深い隣接地域にも営業展開し、これらの地域を地盤として発展してまいりました。地域の皆さまからの幅広いご支持により、奈良県内のシェアは預金・貸出金とも50%を超え、また県内のほとんどの自治体から指定金融機関にご指定いただくなど、強固な営業基盤を構築しています。

しかしながら将来にわたって発展し続けるためには、県内のシェアを維持・向上させる一方で、奈良県とつながりの深い大阪東部地域や京都南部地域などにおいて、更なる営業基盤の拡充を図らなければならないと考えています。

約3年前から、大阪・京都などに法人営業室を設置するなど経営資源を重点的に投入し、事業性融資・個人ローンの推進に努めてまいりました。法人営業室の活動などが着実に成果を上げてきたことから、平成14年10月には、東大阪法人営業室を大阪東支店として昇格させました。また、平成15年4月、京都府宇治市内では初めての支店となる宇治大久保支店を開設するなど、新たな拠点整備を進めています。

今後も人材の重点投入や新たな店舗展開を行い、営業基盤の拡充を図ってまいります。

お客さま満足の向上

私どもは、お客さまにご満足いただくことを第1に考え、当行グループの総力を結集し、質の高い金融サービスの提供に努めています。常にお客さまに軸足を置き、商品・サービス面や営業体制面などにおいて、新たな試みに積極的に挑戦しています。

■商品・サービスの充実

E-netとの提携や郵貯との相互開放などにより、ATM網の充実を図るとともに、インターネットバンキングの機能拡充を図るなど、ダイレクトチャネルの充実に取り組んでいます。

また、平成14年10月から、銀行の窓口販売解禁を受け、個人年金保険の販売を開始したほか、平成15年3月には、ご来店いただかなくてもお申込みいただけるなどの特徴を備えた、新型カードローン「キャッシュクイック」の取り扱いを開始しました。

今後も、お客さまの多様化するニーズに迅速に対応するため、商品・サービスの充実に努めてまいります。

■新営業店体制の構築

現在、新しい営業店体制の構築に取り組んでいます。お待たせしない窓口づくりをはじめ、あらゆるご相談にお応えするため体制を整備するなど、お客さまにご満足いただけるサービスの拡充に努めています。

平成14年3月に導入を開始した新営業店システムは、平成15年9月までに全店に導入完了の予定であり、それをフル活用するとともに、業務プロセスの抜本的な見直しを進め、新たな営業体制を構築してまいります。

地域発展への取り組み

平成15年3月、「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」が金融庁より公表されました。

本プログラムでは、平成16年度までの2年間を「地域金融機関に関する集中改善期間」として、地元企業の再生や地域経済の活性化を図りながら、同時に不良債権問題を解決することが求められています。

私どもは、経営理念に「地域の発展に尽くします」と掲げ、従来から地域の皆さまとの長期的な取引関係、いわゆるリレーションシップを重視した地域との絆を大切にし、営業展開してまいりました。

現在、国内経済の低迷を背景に地域経済も依然として厳しい状況にありますが、地域経済の活性化に貢献するという役割を果たすため、従来にも増して地元企業の育成・支援の取り組みを強化しています。

■企業サポート

当行は、営業店のほか「元気企業サポート室」、「ASIA業務サポートチーム」、「企業財務サポート室」などの専門部署を設置し、地元企業のあらゆるニーズにお応えする総合的なサポート体制を整備しています。これら専門部署の積極的な活動により、地域発展に貢献できるよう地元企業へのさまざまな支援機能の強化に取り組んでいます。

「創業・新事業支援」という点では、元気企業サポート室によるベンチャー企業への経営コンサルティングや投融資等を行っているほか、奈良県中小企業支援センターとの連携強化や地域内産官学ネットワークの構築を進めています。

「取引先企業への支援」という点では、ビジネスマッチングやASIA業務サポートチームによる海外進出の総合的なサポートなどを行っています。

平成15年1月には、当行初の展示商談会「元気企業ビジネスフェア NANTO」を開催しました。開催期間中約5,500名の方々にご来場いただき、商談が多数成立するなど、ビジネスマッチングの場を提供するという当初の目的は果たせたのではないか、と考えています。

「企業再生」という点では、企業財務サポート室において、経営改善に真剣に取り組んでいる地元企業の支援を行っています。同室には中小企業診断士有資格者など専門性の高い人材を配置し、経営者の方と協力しながら、経営改善計画の策定や財務支援などに取り組んでいます。また、銀行保証付私募債や景気変動サポートローンなど、新商品の導入を進めているほか、企業再生ファンドへの投資・参加を行うなど、新たな取り組みに努めています。

■地域貢献活動

地域とともに歩む銀行として、銀行の本来業務を通じて地域発展に尽力することはもとより、住みよい地域社会を創造するため、福祉・文化活動や環境保全活動にも積極的に取り組んでいます。福祉・文化面では、奈良県社会福祉協議会への福祉車両などの寄贈、「小さな親切」運動の推進、奨学金の援助などを行っています。

環境面では、本店と事務センター内において、「環境ISO（ISO14001）に基づく活動」を展開しているほか、全店で「身近な環境保全活動」に取り組んでいます。

今後も地域社会の一員として、地域経済の発展に、また住みよい地域社会づくりに尽力してまいります。